

研究ノート

ソーシャル・キャピタルの観点から見た  
学生ボランティア活動による過疎地域の活性化  
～和歌山県すさみ町におけるケース・スタディ～

浅野 英一

The Perspective of Social Capital on Activation in Depopulated Area by Volunteer-  
Students Activities; Case Study at Susami Town in Wakayama Prefecture

Eiichi Asano

## 1. はじめに

近年、地方分権改革の推進が叫ばれており地方行政の役割は、今後一層大きくなると予想されるが一方では、財政は依然として厳しい状況にある。過疎化が進んでいる中山間地域は、団塊世代がおらず、高齢化社会になっており今後の人口変動は自然減が進んでいくと考えられる。日本の経済状況を鑑みると、将来的に財政状況が大きく好転することは期待できない。こういった状況下で地域社会を継続的に維持していくためには、地域活動の担い手、人材育成、戦略的な資金投入方法、管理手法、評価方法、地場産業の活性化など様々なサービスのあり方をソーシャル・キャピタルとして抜本的に再構築していく必要がある。本稿は「ソーシャル・キャピタルは、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高める」<sup>1</sup>という観点から、摂南大学が和歌山県すさみ町で展開している「学生ボランティア活動による過疎地域の活性化」をケース・スタディの題材とした。

## 2. グリーンツーリズムへの変遷

日本では近年、地域活動における市民やボランティア組織の役割に期待が高まっている。これらの市民活動や地域活動グループやボランティア活動グループを「新たな公」<sup>2</sup>と呼んでいるが、これまでの「官民協働」の枠組みにとらわれない新しいタイプの行政と市民のパートナーシップを育成し、様々な取組みを展開していくことが重要となる。こういった背景の中、地域の農山漁村は生き残りをかけて、宿泊・レストラン・直売事業の新しいサービス産業や観光農園・市民農園・体験農林漁業・朝市・直売・農林水産物加工等の交流型農林漁業を振興している。これらはグリーンツーリズムとよばれ、農林水産物の地場流通を活発にして、農林漁業や農山漁村の経済活性化を図るというコンセプトで1992年に農林水産省により提唱され全国展開している。グリーンツーリズムの歴史を紐解くと、1970年に山村振興基本問題諮問委員会等が、中山間地の山村に対して、農林産物の供給、水資源の涵国土保全といった従来からの役割に加え「都市住民を中心とする大多数の国民に緑といこいの場を提供する」<sup>3</sup>という新たな役割や、観光農園やレクリエーション施設、農林産物の加工施設に関する事業の推奨をし、都市住民が農山村を訪れることや特産物の販売拡大を狙った政策を開始した。1980年代は市場開放・円高協調政策によって農林産物輸入が拡大したことから農山村を取り巻く環境が一層厳しくなった。そこで都市と農山漁村・過疎地域の交流促進が政策として明確に示されるようになった。その結果、国や県等から都市と農山漁村との交流促進に関する補助事業が活発になり、全国の農山村で都市との交流活動が取り込まれるようになった。1990年代の前後に現れたバブル経済

1 「ソーシャル・キャピタルは直訳すると社会資本となるが、道路や空港のように目に見える資本ではない。むしろ市民社会資本あるいは社会関係資本とも呼ぶべきもので、信頼、相互扶助などコミュニティのネットワークを形成し、そこで生活する人々の精神的な絆を強めるような、見えざる資本である。」 2005年「日本のソーシャル・キャピタル」山内直人・伊吹英子編 NPO 研究情報センター 大阪大学大学院国際公共政策研究科

2 国土形成計画（全国計画）第3章 新しい国土像実現のための戦略的目標 平成20年7月 国土交通省

3 国土庁『明日の山村をめざして』地球社1986年

期では、全国各地の農山村で民活型のリゾート開発が計画されたが、バブル経済が終焉し、リゾート計画が縮小・中止された。その後、それまでの民活型の大規模リゾート開発に代わり、農山漁村回帰型の小規模開発が政策として推奨され始めた。1992年に農林水産省がグリーンツーリズム政策を提唱し、1990年代末以降から、都市と地域の交流・グリーンツーリズムにかかる新しい動きがみられた。近年、日本経済の低迷から補助金・交付金の削減、農林業、製造業、観光業、サービス業など地域を支えてきた様々な産業が弱体化してきており、これまで都市と農村の交流やグリーンツーリズムを主に取り組んできた農山村だけでなく、観光地や地方都市等の様々な地域でグリーンツーリズムの視点を活かした人づくりや地域づくり運動が展開されている。成功しているケースも少なくないが、多くの取り組みでは、グリーンツーリズムの本来の目的である農山村の活性化は一向に進まず、取り巻く環境は厳しさを増しているのが現状である。グリーンツーリズムを先駆的に取り組んだ地域は、継続的に活性化を続けているが、同じ内容の活動が各地に広がり、差別化が難しくなって、地域のサバイバル化へと変遷されつつある。全国的な、グリーンツーリズムの共通課題として、経済的なデメリット（収益性が低い）、人づくりや地域づくりのモチベーションが低い、リピーターの確保や、活動スタッフ（ボランティア）の確保が難しいことなどがあげられる。

### 3. ソーシャル・キャピタルの功罪

パットナムは、「信頼・規範・ネットワークといったソーシャル・キャピタル諸資源の蓄積プロセスは自己強化的であり累積的となる傾向があり、市民性の豊かな社会ではそのプロセスは好循環となり、より高い水準の協力・信頼・互酬性・市民参加の社会的均衡が実現される。一方、市民性の乏しい社会では悪循環のプロセスが働き、背信・不信・怠業・搾取・孤立・無秩序・停滞が相互に強化しあう社会的均衡がもたらされる。」<sup>4</sup>と述べている。また、ソーシャル・キャピタルには、その性格、特質からいくつかのタイプがあり、最も基本的な分類として、内部結合型と橋渡し型があると考えている。内部結合型は、組織やグループ内部の人と人との同質的（血縁・集落・特定グループ）な結びつきで、内部で信頼・協力・結束を生むものである。橋渡し型は、知人や友人など同質的つながりは弱く、薄く、横断的であり異なる組織間における異質な人や組織を結びつけるネットワークにより社会の潤滑油のような繋がりを持っているものである。過疎地域の活性化についてソーシャル・キャピタルの観点から定量的に分析したについては研究は、それほど多くなく、確立された手法があるわけではなく、データ収集も容易ではない。そこで数ある定義の中で、幅広い意味合いを持つ経済協力開発機構（OECD）による定義<sup>5</sup>を基本的な考え方として用いることにする。

ソーシャル・キャピタルは経済に有益な効果をもたらす可能性が高いが、負の側面も持ち合わせていることにも留意しておく必要がある。2003年に内閣府から出された「ソーシャル・キ

<sup>4</sup> パットナム, ロバート, D. 2001. 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』河田潤一訳, NTT出版

<sup>5</sup> 「規範や価値観を共有し、お互いを理解しているような人々で構成されたネットワークで、集団内部または集団間の協力関係の増進に寄与するもの。」 宮川公男・大守隆編(2004) 『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎—』東洋経済新報社

ャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」によると、ソーシャル・キャピタルの負の側面として、排他性、偏在、悪用の3点が考えられるとしている。

① 排他性

強力な内部結合型ソーシャル・キャピタルは排他性が内在する危険性がある。例えば、カルテルを結成したり、人種差別等の活動を行ったりするグループが現れると、経済パフォーマンスの悪化、社会参画・社会移動の遮断、コミュニティの対立をまねく要因となる危険性がある。また、ソーシャル・キャピタルには、「個人の自由を制限する」、「個人の特異性を損なう」などのマイナス面が生じることも指摘されている。従って、ソーシャル・キャピタルが多ければ良いというわけでは必ずしもない。

② 偏在

組織への参加や社会的信頼は、学歴や人種、性別、収入などの社会的属性により差があり、社会的階層によりソーシャル・キャピタルの蓄積は異なる可能性がある。さらに「あるところにはさらに集中し、ないところには蓄積しない。」とされている。この結果、社会階層の固定化をもたらすことになる可能性がある。

③ 悪用

ソーシャル・キャピタルは、社会的・民主的な目的だけではなく、反社会的・非民主的な目的に使われる可能性もあるとされる。犯罪を減らすより、その温床となる可能性もあり得る。

これらは、内部結合型のソーシャル・キャピタルが内向きで閉鎖的な場合に生じるリスクがあると考えられ、こうしたリスクを低下させるためには、ソーシャル・キャピタルは特定グループの利益のためのものとするのではなく、社会の全ての人アクセスできるようにオープンなものとするのが重要であると考えられる。本稿で取り上げる和歌山県すさみ町でのケースは、過疎地域という内向きで閉鎖的な地域を対象としていることから橋渡し型ソーシャル・キャピタル視点からの過疎地域活性化について考察する。

4. 橋渡し型ソーシャル・キャピタル視点からの過疎地域活性化

過疎地域活性化をソーシャル・キャピタルという視点で考察すると、どちらかといえば日本の伝統社会は内部結合型のソーシャル・キャピタルが中心だったように思われる。その理由として日本の伝統社会は互酬の慣行が深く根付いているからである。これは、直接的な見返りを求めない他者への協力と、将来自分が困難に陥った時に助けてもらう期待である。その例の1つが、「結（ゆい）」であり田植え、稲刈り、屋根葺きなど、多くの手が一時に必要な時に、

コミュニティー<sup>6</sup>内で労働力を融通しあう相互扶助システムである。また、企業活動においては、企業間の信頼関係が一度確立されると取引がスムーズに展開する反面、新規参入に対しては排他的に対応していた傾向が見られる。特に、日本の地域社会においては、伝統的な互酬の慣行が現在も続いており、過疎地域という内向きで閉鎖的な地域では「外部者（よそ者）」の新規参加は慣行になじめず、地域経済にマイナスに働くと考えられる。橋渡し型ソーシャル・キャピタルは、同質的つながりは弱く、薄い、横断的であり異なる組織間における異質な人や組織を結びつけるネットワークを持っている。これは、階層構造の垂直的ネットワークではなく、地域コミュニティー、クラブ、ボランティア・グループ、市民活動団体のような水平的ネットワークであり、橋渡し型ソーシャル・キャピタルの構成要素として欠かせない結びつきである。その理由として「信頼・互酬の規範・ネットワーク」を相互補強的な役割として持たせることで、コミュニティーにおける信頼関係が互酬的な慣行を普及させ、ネットワークを強化し、それがまた信頼を生み出すといった効果的スパイラルのメカニズムを生み出すからである。橋渡し型ソーシャル・キャピタルを一定期間の時間をかけて蓄積し、コミュニティーに信頼関係が醸成されれば、「外部者（よそ者）」の新規参加であってもお互い相手を知るための情報費用や取引費用が軽減され経済に好影響を与える。

過疎化が進んでいる中山間地域は、団塊世代がおらず、高齢化し今後人口減少が進むと考えられ、人口構造といった要素は今後も好転させることが困難な現象である。高齢化社会の問題が社会保障費の圧迫や経済的・社会的活力の低下であることを考えると、高齢者の健康状態の問題が改善されれば、社会保障費や経済・社会に与える負荷が小さくなる。さらに健康な高齢者の積極的な社会参加が促されれば経済的・社会的活力を高めることになると考えられる。過疎地域の高齢化問題を考えると、橋渡し型ソーシャル・キャピタルは高齢者の問題を改善する機能を果たすだけでなく、経済的・社会的な面についても重要な要因として考えることができる。

## 5. 大学と地域社会との連携

近年、大学と地域との連携<sup>7</sup>が活発化しており、大学と地域社会との連携に関する関心やニーズが高まっている。関心やニーズの高まりに対応するため各大学は、教育の理念と目標を明確にし、地域性を考慮して、独自の社会的役割を果たしていくことが強く求められてきている。文部科学省の平成25年度概算要求には、大学等（短大・高専を含む）が、地域の課題を直視して解決にあたる取組を支援し、大学の地域貢献に対する意識を高め、その教育研究機能の強化を図るための新規事業として「地（知）の拠点整備事業（大学COC（Center of Community）事業）」が盛り込まれている。その他、少子化、大学全入問題が緊要な課題となり、地域社会と

<sup>6</sup> 居住地域を同じくし、利害をともにする共同社会。町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきをもつ共同体。

<sup>7</sup> 文部科学白書2007によると文部科学省は、高等教育機関における地域社会と連携した教育の推進、インターンシップ（就業体験）の推進、産業連携による教育プログラムの開発、実施といった、大学等と地域社会・産業界との連携・協力による教育の充実を図るための支援を行っている。

のかかわりが大学の成否への重要な課題となったことも、地域連携を促進させる要因として考えられる。大学の個性化や受験人口減少への対応が課題となる中で、「地域密着型・地域貢献型」の大学としての機能を強化するための新たな関係づくりの方法として、地域連携に取り組む大学が増えてきている。

文部科学省による大学設置基準の大綱化(1991年)以降、各大学はみずから点検及び評価し、その結果の公表が必要となり、社会への説明責任が義務化された。また、大学の質の保証に対する社会の関心が高まっており、外部からの評価を受けることが求められるようになってきている。大学基準協会<sup>8</sup>は大学を評価する基準として15の項目をあげており、その中の1つに「社会貢献」がある。社会貢献の定義として「大学は、広く社会に貢献するために、社会との連携と交流に配慮しなければならない」と記されている。2005年の文部科学省答申では「我が国の高等教育の将来像」の中で、大学の機能分化のひとつに「社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)」を明示した。2008年の文部科学省中央教育審議会は「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」を答申<sup>9</sup>した。その背景として、①今後、生涯学習の振興のためには、行政改革、規制緩和が進み行政サービスが縮小してきており、自立した地域社会の形成が重要であること、②地域社会の基盤強化につながる地域全体の教育力の向上が必要であること、③大学等の高等教育機関と地域の連携が効果的であると示している。つまり、地域貢献活動が大学の価値を高めるひとつの重要な取り組みとなっており、今後、大学と地域の連携は、ますます強まることが期待され地域社会の自立を実現するためにも、大学が地域の行政、経済、文化などの機能に対して、積極的な資源の提供が責務となっている。また、2001年11月の大学審議会答申「グローバル時代に求められる高等教育の在り方について」では、「各大学においては、ボランティア活動などの社会貢献活動を授業に位置付けるなどの取り組みを進めるとともに、国内外でのフィールドワークなどの機会を充実することが必要だ」としている。現代社会は、すさまじいスピードで変化しており、労働市場は知識やスキルだけでなく、「熱意」「創造性」「自律性」を始めとする多面的な能力を重視している。しかしながら、従来の教材や学習法で知識伝授型の授業を行うだけでは不十分であり、学生たちは求められる能力を身につけられるような社会体験が少ないまま、自分の能力や適性と社会との関連性を持たずに社会に出て行く。こういった背景において、体験ベース教育を重視する見解が多く現れ、「サービス・ラーニング」という教育手法の認識が年々広がり、学問外の能力を補足する手法としてカリキュラム化も図られ、学生の社会貢献活動が単位認定となる正規の履修科目として認められるようになった。

サービス・ラーニング(Service-Learning)は、サービス(社会貢献活動)とラーニング(学習)をつなげ、社会貢献活動を学外で行い、その活動体験を通して学びを獲得することを

<sup>8</sup> 2002年の学校教育法改正に伴い、2004年度以降、日本の大学は、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価を7年以内の周期で受けることが義務づけられた(認証評価制度)。これを受け、大学基準協会は2004年度に機関別認証評価機関としての認証を受けた。

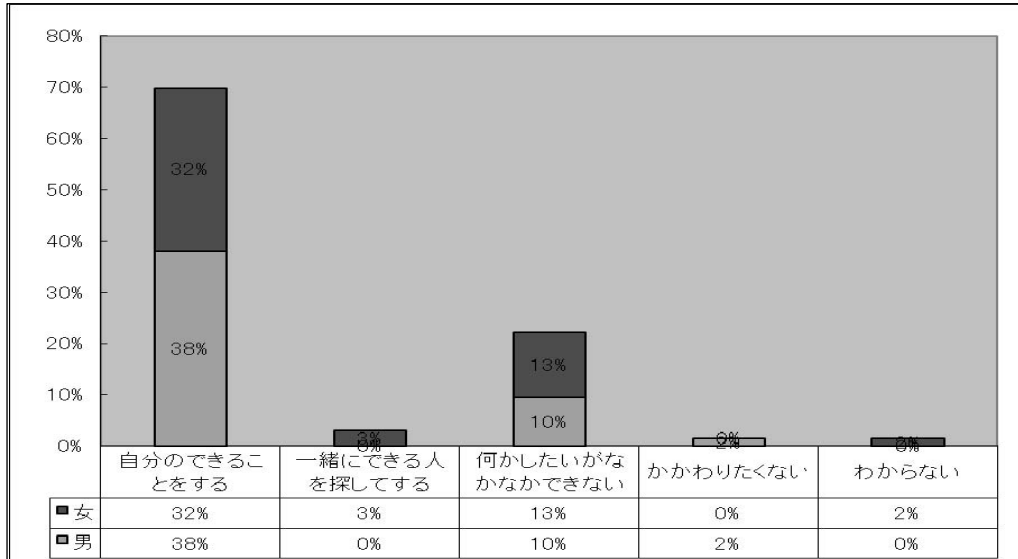
<sup>9</sup> 文部科学省中央教育審議会2008年「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～(答申)」

目指す教育である。サービス・ラーニングは、単なるボランティア活動やインターンシップとは違い、活動体験が終われば完結するものではない。インターンシップは学生が社会の現場で社会体験を積む手段であるが、企業にとっては採用活動、学生にとっても求職活動という仕組みであることも多い。両者にとっては、お互いを利用する活動だが、社会に与えるインパクトは大きくない。サービス・ラーニングでは活動のあとに「振り返り」という「学習」が組み込まれており、社会の諸問題の真の理解、問題解決の道筋をつける能力、人とのコミュニケーション能力、総合的な社会性、国際的理解、論理的思考、リーダーシップ、公共心などを学ぶ。現場の社会貢献活動を体験することでより深い知識を得ることが可能になり、現実の問題にどう対応したら良いかに気づき、それによって現実の問題解決に向かう力と意欲を培う。今日のようにグローバル化が進む現代においては、日本の若い世代も異なる文化、言語、価値観を持つ他者と共に働き、社会貢献を自ら行い、リーダーシップを発揮していくことが必要になる。そのためにもサービス・ラーニングは有効であると考えられる。

サービス（社会貢献活動）という視点においては、ボランティア活動と共通する部分がある。ボランティア活動は市民活動分野で奉仕や貢献活動をすることから、学生や一般市民にとって充足感があり、受け入れ側にとって大きなサポートになる。他の活動では得られない学びも多く、協働体験から生まれる一体感や新たなネットワーク作りは健全な市民社会を築く力となる。そこで、学生たちがボランティア活動についてどのような意識を持っているかを摂南大学の学生に対してアンケート調査<sup>10</sup>をした。その結果、近くに困っている人がいた場合、「自分のできることをする」、「一緒に出来る人を探してする」、「何かしたいがなかなかできない」と答えた人の合計は90%以上となっている（表-1）。ボランティア活動への参加経験については「現在参加している」「現在参加していないが、以前参加したことがある」「参加したことはないが機会があればやってみたい」と答えた人の合計は90%以上である（表-2）。ボランティア活動に参加した、したことがある、してみたいと思う人の中で「社会のために何か役に立ちたい」「自分の勉強のため」と答えた人の合計は65%である（表-3）。ボランティア活動をして良かった、または良いと思う理由では、「新しい体験ができる」「達成感や喜びを感じる」「視野が広がる」と答えた人の合計は90%近くになっている（表-4）。

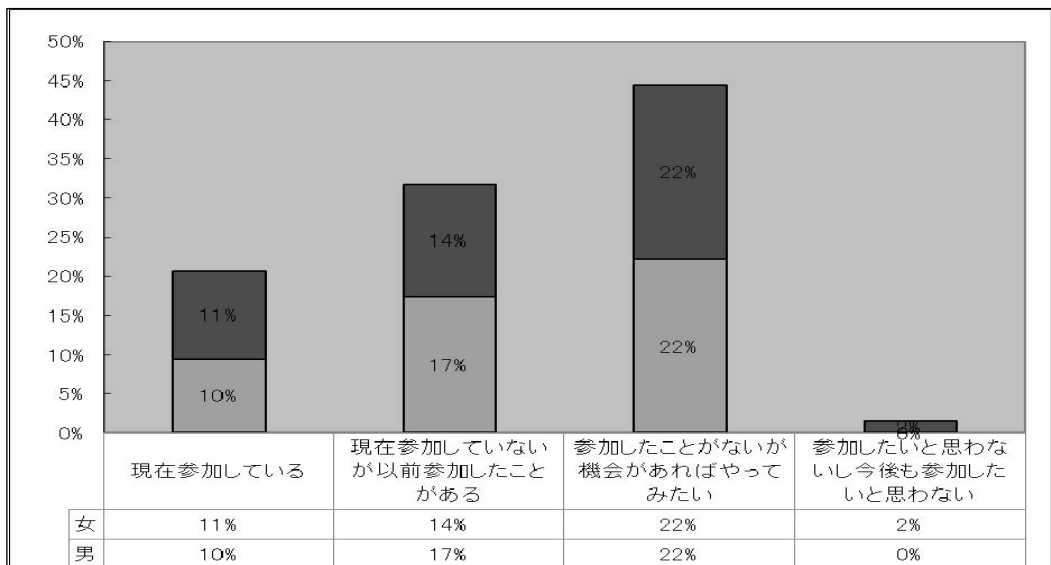
<sup>10</sup> 2012年10月に、国際ボランティア論（外国語学部・法学部）を履修する学生90名を対象にした。

表-1 摂南大学のボランティア意識調査結果(1)  
近くに困っている人がいた場合



(出典：筆者がアンケートデータに基づいて作表)

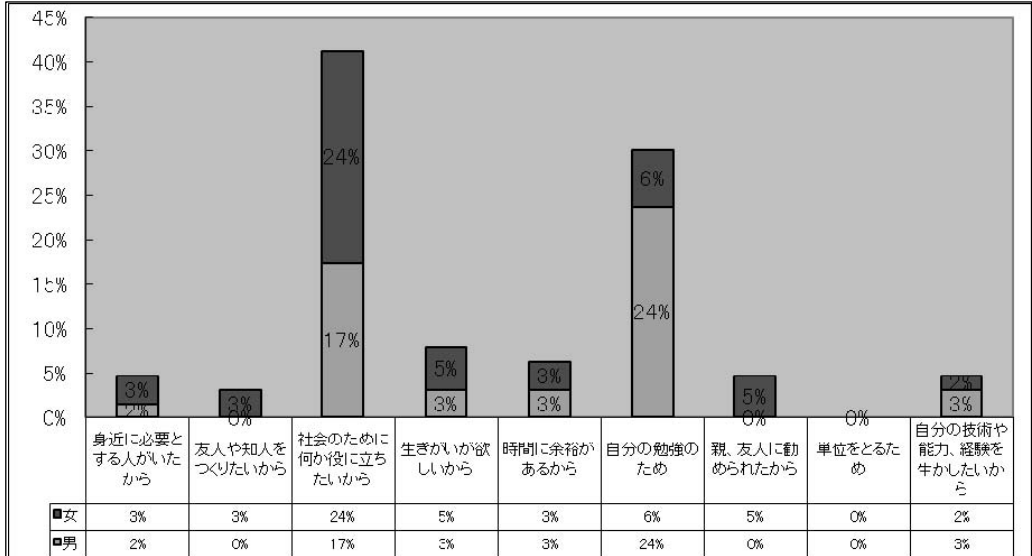
表-2 摂南大学のボランティア意識調査結果(2)  
ボランティアへの参加について



(出典：筆者がアンケートデータに基づいて作表)

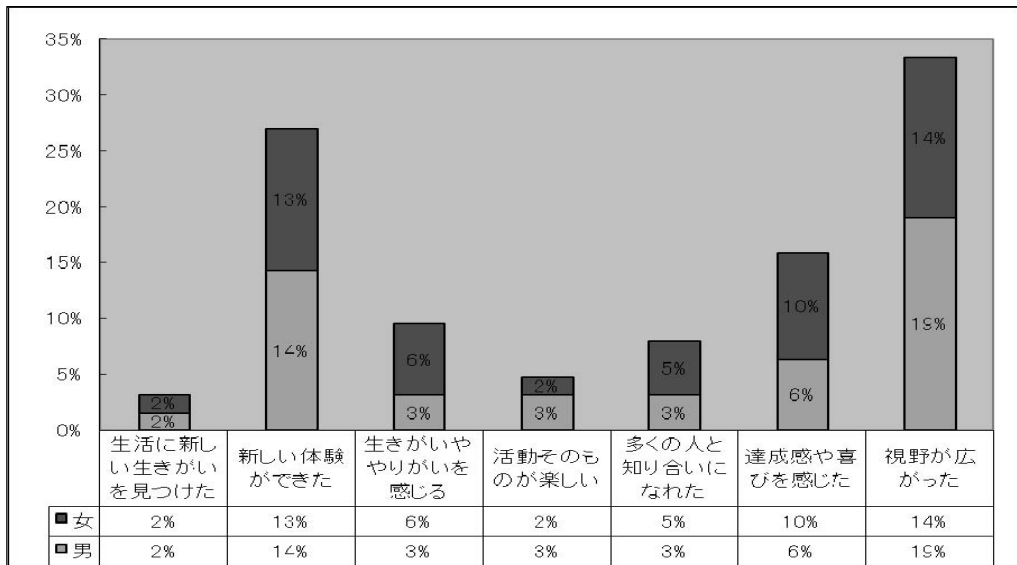


表－3 摂南大学のボランティア意識調査結果(3)  
ボランティアに参加した理由



(出典：筆者がアンケートデータに基づいて作表)

表－4 摂南大学のボランティア意識調査結果(4)  
ボランティア体験について



(出典：筆者がアンケートデータに基づいて作表)

学生のボランティアに関する意識調査からわかるようにボランティア活動は、人間的な成長に結びついたり、視野を広げることが多いが、「活動後」の成果は本人次第となる。これらの活動を成果に結びつける教育プログラム（サービス・ラーニング）として大学が正課授業として取り組むことで、教室で学ぶ理論や知識と実践能力をリンクさせることが可能となる。自発的な「貢献（奉仕）活動」と「学び（学習）」を組み合わせ、その二つを「振り返り」で効果的につなぐことが重要である。教育プログラムとしてサービス・ラーニングを取り入れ、学生の「貢献（奉仕）活動」を実施するには、大学と地域（行政）が協定を締結した上で実施することが教育活動を水平展開する上で重要な要項となる。地域貢献という活動においてイベント的・散発的に行うボランティア活動とは異なり、地域の課題に即した《継続的な活動》と《振り返りの指導》を行う事が教育上必要である。

こういった観点に立ち、摂南大学は2009年3月に和歌山県すさみ町と包括協力協定を結び、学生のすさみ町活動が活発に行われている。摂南大学はサービス（社会貢献活動）とラーニング（学習）を有機的に結合させ社会貢献活動を学外で行い、その活動体験を通して学びを獲得することを旨とする教育を正課科目「摂南大学 PBL<sup>11</sup>プロジェクト」として開講している。これは平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム（通称：学生支援 GP）に採択され3年間の実施後も継続的に実施しているもので、学生の「ヤル気」を具体的な「形」にするために実践的な社会活動「摂南大学 PBL プロジェクト」を通して得た成果や問題意識を教育の場に持ち込み、課題を発見し解決策を社会に提案・実践・還元することで主体的に行動する力を身につけさせることを目的としている。摂南大学 PBL プロジェクトの1つである「過疎地域を大学生の力で活性化するプロジェクト（すさみ町）」の目的、到達目標は下記の通りである。

#### 【授業目的・到達目標】

- ・ 調査：地域で予定されているプロジェクトを調査し、実現可能を探る。
- ・ 企画：具体案を立て、評価（実現可能性、コスト、実施期間、有効性）を行い、詳細な実施計画を立てる。
- ・ 関連する団体に企画をプレゼンテーションし、プロジェクトの妥当性を評価する。
- ・ 実施：実施計画に従いプロジェクトを実施する。途中で実施状況を関連機関に報告し計画の修正を行う
- ・ 結果報告：プロジェクトの終了時に関連機関に実施結果と次年度以降でのプロジェクトの展開について報告を行う。

---

<sup>11</sup> Program Based Learning または Problem Based Learning の略称でこの授業を担当する教員によって意味の取り方が異なり、授業内容によって解釈の方法が違う。

## 6. 過疎地域を大学生の力で活性化するプロジェクト

過疎地域を大学生の力で活性化するプロジェクトは、「実需を創出する地域活性化マーケティングの展開 チャレンジ！収益性＝グリーンツーリズム×ふるさと創生×伝統行事継承×（よそ者・若者・大学生）」というコンセプトで、3種類のアクションプランの企画立案・実践している。また、過去3年間の過疎地域活性化活動から得たデータ、活動経験を基本にして収益性・実現性・汎用性の実施検証を行い、現地の実情に基づいた持続可能型ビジネスプランの構築に取り掛かっている。

収益性・実現性・汎用性の高いビジネスプランを構築するには、机上の論理を中心に据えるのではなく、PDCA（Plan, Do, Check, Action）によって実際に行った活動をフィードバックし、そこから導き出された根拠をベースにアクションプランを準備し、実施している。ビジネスプランの構築に使ったモデルは和歌山県すさみ町の限界集落（佐本地区）を対象としている。すさみ町の過疎地域はその多くが中山間部に位置し、限界集落となっている。行政が過疎地域活性化の大切な役割を担っているが、地域づくり・過疎地域活性化は普遍的な正解がない分野であり、日頃の業務において、様々な障害が多く存在し、行政主体の支援には限界がある。また、都市と中山間地域が結びついた「都市と農村の交流」について、これまでに行った取り組み状況をみると、中山間地域側では、観光の振興を中心に据えているが、他方の都市側は「自分の街にない自然や文化を楽しみたい」ことを第一に考えている。

中山間地域には、多様な自然や生態系、美しい風景や伝統文化が豊富に残されており、食料や林産物の生産だけでなく、自然環境や国土の保全、水資源の涵養、情操教育の場の提供など都市の人々にとって多面的で重要な役割を果たすことができる。従来の地縁を基本にしたコミュニティが停滞しているなかで、過疎地域の「希望の光」となるのは、外部者である「よそ者、若者、大学生」と位置づけをした。「グリーンツーリズム・ふるさと創生・伝統行事の継承」について学生の新しい発想や若いエネルギーによる活動が地域に刺激を与え、地域の人々に対し地域づくり・過疎地域活性化の推進に前向きに取り組んでいく元気や希望を呼び起こし、力づけるというエンパワーメントの効果を誘発させることがアクションプランである。

### ●アクションプランー1 グリーンツーリズム：農業生産者の現金収入につながる自然活動体験学習「忍者キャンプ」

すさみ町佐本地区にある旧・佐本小学校（2009年3月に廃校）を利用し、周辺都市から集まった小学生たちが共同生活型交流を基本とした自然活動体験学習プログラム（忍者キャンプ）を実施し、観光客を定期的に大量集客した。忍者キャンプで消費される食材を地元の佐本地区の人々から直接大量に購入することで「現金収入獲得＝地産地消＝農業生産への意欲付け」を行った。地域では、年3回ほど行われる学生主体のキャンプで消費される大量の食材（農業生産物）を直接供給するために、耕作放棄地を畑に戻したり、苗を育てたりして地域の農業生産活動が活性化される。和歌山県は紀伊半島にあり、「紀州」と言われる地域で、この地は、紀州根来寺忍者の出身地であるが、全国的に有名な伊賀忍者・甲賀忍者の里のような観光名所ではない。すさみ町は、黒潮が流れる海・清らかな清流を

持つ川・新鮮な空気を生み出す森林を持った町であり、こういった大自然を資源（グリーンツーリズム）とした自然活動体験学習スポット（忍者キャンプ）を作り、観光客として都会の子供たちをターゲットにした。廃校を利用し紀州根来寺忍者をモチーフにした「青少年の健全な育成と自然活動体験学習・忍者キャンプ」は、従来型の農村交流・民家滞在経験と大きな違いがあり、これまでにない「斬新性と独創性」が、大都会の子供たちのニーズにマッチし大人気のキャンプとなり3年間連続参加のリピーターも出るようになっていく。大阪府から忍者キャンプに参加した人数は、参加者・学生スタッフを含め延べ450名以上となっている（新聞記事-1、写真-1）。

新聞記事-1

写真-1

過疎地で活躍  
摂南大パワフル

寝屋川 → 和歌山県すさみ町

摂南大学（寝屋川市）の学生たちが、和歌山県すさみ町で開催される町おこしのイベントに参加している。「自分たちの力を生かす術がほしい」という学生と、過疎化が進んで若い力を求める町の思いが一致した。今は町おこしのイベント「イノブータン王冠競馬祭」（5月3日）に向け、準備を進めている。（今秋弘）

廃校舎拠点に イベント参加

学生は校内クラブ「摂南大ポランティス」の部員たち、半井から通学する市の小・中学生らと連携し、町おこしイベント「イノブータン王冠競馬祭」の準備を進めている。部員も70人に増え、新たな活動の場を確保している。昨年秋から友好関係の構築している、すさみ町を拠点としている。

「学生は校内クラブ「摂南大ポランティス」の部員たち、半井から通学する市の小・中学生らと連携し、町おこしイベント「イノブータン王冠競馬祭」の準備を進めている。部員も70人に増え、新たな活動の場を確保している。昨年秋から友好関係の構築している、すさみ町を拠点としている。

「学生は校内クラブ「摂南大ポランティス」の部員たち、半井から通学する市の小・中学生らと連携し、町おこしイベント「イノブータン王冠競馬祭」の準備を進めている。部員も70人に増え、新たな活動の場を確保している。昨年秋から友好関係の構築している、すさみ町を拠点としている。



●アクションプラン-2 ふるさと創生：大学生による過疎地域での「なんでもやる隊」と「将来のふるさと作り活動」

「若い力・新しい発想」を地域外に求めることは地域活性化に不可欠なものである。都会で生まれ育った大学生は、外部者（よそ者）であるが、過疎地域の人々に関わることで、地域にとって新しい変化「よそ者効果」が発現する。大学生による継続的な活動は過疎地域の人々に刺激を与え、地域づくり・地域活性化の推進力になる。これらを通じて、多様な属性や背景を持つ人材が活動に関わり、その多様な価値観や能力が会うことによって、必要な情報が共有され、お互いが刺激を受け合い、結果として思いもよらないような発想やエネルギーが生まれ、大きな活動に発展させることができる。過疎地域の人々と都会の

大学生といった全く異質な関係者がお互いの違いを認識し相補的な関係を結び、お互いに元気を出し合うことでエンパワメント（やる気）を生じさせることが第2アクションプランである。

都市で生まれ育った若い人たちには、将来、自分の子供や孫を連れて帰省する自然豊かな山河のふるさとなさがない。中山間地域では過疎化・高齢化が進み、地域の力だけでは農業や林業を続けていくことが難しくなっている集落が増加している。そこで、このような地域に入り「若い大学生の活力」を持ち込んで将来のふるさとづくりにつながる活動をしている。高齢化が進んでいる「限界集落」での雑草刈り、水路掃除の手助け、古い建物や納屋の修繕・保存に大学生が定期的に加わり、若い労働力不足に悩む過疎・高齢化地域のサポートを行っている。また、高齢者宅へ訪問して話し相手になったり、孫世代となる大学生との交流会、音楽ライブを実施し、未来に続く交流と地域の活性化の足掛かりを行っている（新聞記事－2、写真－2）。

新聞記事－2

写真－2



●アクションプラン－3 伝統行事の継承とモチベーションの維持

「伝統文化・伝統行事」は特別な技術や知識を持つ人々や組織が存在し、表現・伝承していかなければ受け継がれない。過疎化と高齢化の進むすさみ町は、貴重な『伝統文化・伝統行事』の担い手消滅の危機にあり、担い手づくりは重要な課題である。現在は、新たな担い手や継承方法を模索すべき時期に来ており、地域社会の内外に存在する新たな担い手と継承方法が求められている。これまでは、ある世代・組織だけが担っていた技術、地域内に住む人だけが主催していた祭りや行事等のすそ野を広げ、しきたりを拡大解釈することで、地域活性化の資源に生まれ変わらせることが第3のアクションプランである。

「佐本川柱松祭り」という伝統行事は江戸時代から220年以上続いた山深い里に伝わる夏の奇祭で、疫病で村人が大勢亡くなり、災厄払いと供養のため始まったと伝えられる行事である。お盆の15日夜、20メートル近い高い柱の上に松明を投げ上げ、先端の鳥の巣状のわらに点火させ高所の炎で天に願をかける。これまでこの行事を主催してきた地元保存会は高齢化などのため昨年(2011年)を最後に解散し、今後は途絶えてしまうと心配されたが、佐本地域活性化に取り組む摂南大学の学生が元保存会会員らの指導を受け2012年8月に継続復活した。柱松祭りやイノブータン王国建国記念祭などの『伝統文化・伝統行事』をこれまで担ってきたのは誰なのかを理解し、どのような経緯で変化・発展し、あるいは弱体化しつつあるのか等、現状を見据えた上で、共通認識を持ちながら伝統文化・伝統行事の担い手づくり、という作業を行った(新聞記事-3、写真-3)。大学生が、教室の中では学ぶことができない様々な実体験(困難な問題に悩む→試行錯誤の中で壁に突き当たる→五里霧中の状態から抜け出すための糸口の発見する→ワクワク感→仲間たちと力を出し合ってプロジェクトを動かす→協調性・達成感・一歩踏み出す力を得る→社会人基礎力の形成に役立つ)を得ることで継続的なモチベーションを維持させている。

新聞記事-3



写真-3



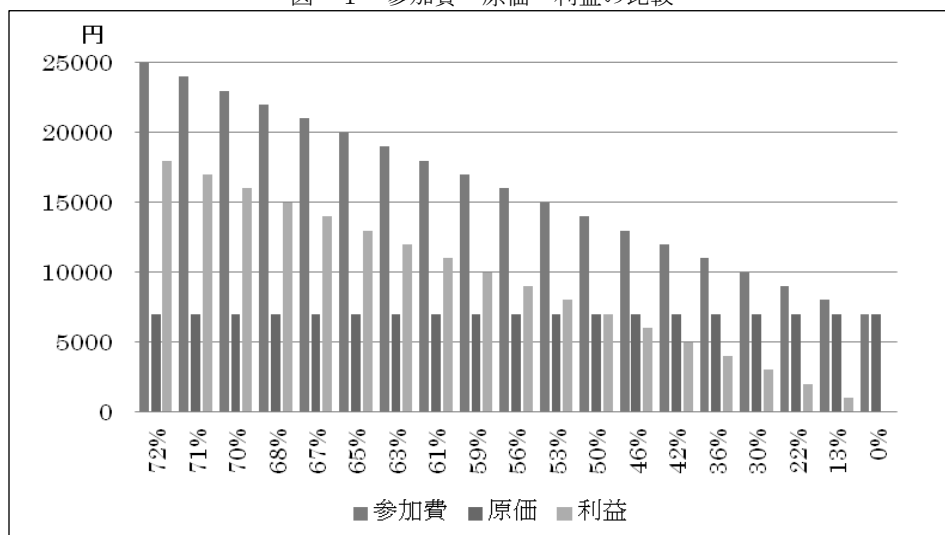
### 7. ビジネスとしての収益性と実需を創出する地域活性化マーケティング「今後の展開」

2010年8月、2011年8月、2012年8月に「青少年の健全な育成と自然活動体験学習・忍者キャンプ（3泊4日）」を実施した時の経費（原価）は参加者1名にかかる原価7,000円であった（表-5）。3年間同じ内容のプログラムを実施したが、参加費のみの徴収で収支決算はゼロであった。つまり、1名当たり7,000円以上の参加費設定にすれば収益につながると考えた。他地域で様々な活動団体が、同等のキャンプを25,000円前後で実施しており、同等の価格設定にした場合、1名当たり18,000円の収益があり、1シーズンに定員50名のキャンプを3回実施すると270万円の实益となる。リピーターを増やすには、他団体と同等の価格設定では、集客率が低くなるが、参加費（価格）を1名当たり15,000円としても収益率が68%となり（図-1）、この価格設定（参加費）であれば、学生ボランティアの食事代と交通費、施設の修繕費、ポスター印刷費などを確保することが可能となる。

表-5 2010・2011・2012年度平均単価（原価）

内容	計算	1人当たり単価
寝屋川市・すさみ町往復大型バス60人乗り料金	1台200000円 ÷ 60名	3,300円
教材費	18000円 ÷ 60名	300円
食費費(3泊4日)	19200円 ÷ 60名	3,200円
宿泊費	廃校を利用しているため無料	0円
国内旅行傷害保険	12000円 ÷ 60名	200円
合計		7,000円

図-1 参加費・原価・利益の比較



(出典：筆者がデータに基づいて作表)

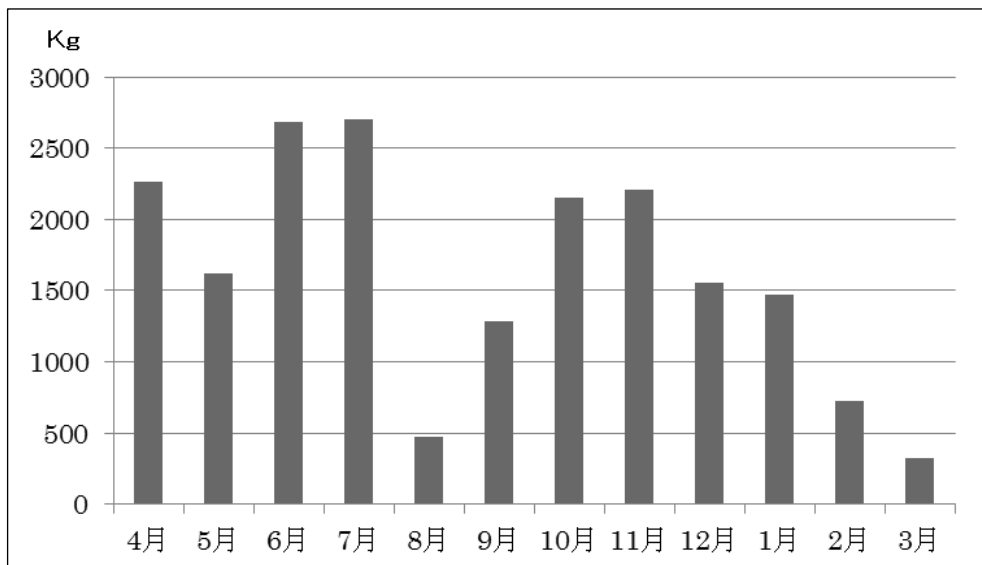
キャンプで消費される生鮮食材を地元の佐本地域の人々から直接大量に購入することで「現金収入獲得＝地産地消＝農業生産への意欲付け」を行っていることから、耕作放棄地を畑に戻したり、苗を育てたりして地域の農業生産活動が活発化すると考えられる。農産物生産者と農産物消費者の顔が見えることで、お互いの信頼関係が構築され信頼・規範・ネットワークといったソーシャル・キャピタル諸資源の蓄積プロセスとなる。これまでは、キャンプで消費する食材の生産であったが信頼関係構築後は、更に農業生産量を拡大するため、摂南大学の学生食堂において「すさみ産」の農業生産物を大量に直接購入することで、すさみ町の農業生産意欲が活性化され、農業ビジネスとしての収益性につながる可能性が非常に高いと考えられる。そこで、摂南大学の学生食堂で野菜消費量を調査した。この調査の結果、もっとも消費量の多い野菜は、キャベツで年間消費量は約19トンあることが判明した(図-2)。

すさみ町は、日本のレタス栽培の発祥の地で、レタス栽培が始まった当初、国内での需要はそれほど高くはなかったが、「米軍特需」やその後の洋食産業の伸びから消費が拡大し、紀南地方では昭和40年代から50年代にかけて全盛期を迎え、静岡・兵庫・和歌山はレタスの「御三家」と呼ばれるほどになり、すさみ町はレタス産地としての地位を築くこととなった。その後、レタス生産は全国的に広がり、すさみ町での生産も低下した。中山間地域では過疎化と高齢化し、全国の中山間地域の耕作放棄率が高くなっており(表-6)、すさみ町においても、生産量は非常に少なくなり、レタス畑が休耕地として多く残っている。

しかしながら、レタス畑休耕地をキャベツ畑に転換することはそれほど大きな困難ではない。既定サイズ、色合い、形を設定せず、生産者が直接大学食堂に卸すことで、市場出荷よりも経費や手間が少なく済むメリットがあり、大学食堂も直接仕入れにより、安く安全な食材を購入することが可能になる。これまではレタス生産農家は、作っても売れない(売る先がない)という低いモチベーションであったが、今後はキャベツ生産に切り替えることで大量消費する大学食堂に直接納入するために農業生産へのモチベーションが高まり、地域農業の活性化につながるが見込まれる。



図－２ 摂南大学学生食堂 キャベツの年間仕入れ量



表－６ 全国の中山間地域 耕作放棄地率の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
中山間地域	2.8%	4.3%	7.7%	11.2%	13.1%

(出典：平成 21 年 農林水産省「中山間地域等直接支払制度の最終評価」報告書)

## 8. まとめ

過疎地域において、今後確実に進行して行く少子高齢化社会の中で最も重視されるべきことは経済的・社会的問題も含めて地域の住民が生活を充実させていくことができる社会を維持・形成していくことである。地域振興政策をめぐる近年の潮流として、中央政府主導型の政策スキームから、地域が自立的に立案・実施を行う政策スキームへの移行が見られる。従来の地域主導の地域づくりの考え方を発展させ、地域の発想に制約を加えたり、枠組みを当てはめたりするのではなく、地域の活性化に取り組む主体がそれぞれの地域の枠を超えて相互に情報やノウハウ、意見等を交換することができる場の形成等を通じて、他の地域との交流・連携を形成・強化する施策が必要である。そのためには、多様な主体が対等な関係を維持しつつ、役割分担やパートナーシップを決めたり、進行管理を行う一方で、新しい主体が参入しやすい場（プラットフォーム）を創設しなければならない。プラットフォームに期待される役割としては、①新たなアイデアから取り組みを企画・立案し実行に移すこと、②多様な関係者間のコミュニケーションを図り信頼関係を構築すること、③多様な主体間の役割分担の在り方を調整すること、④関係する主体間の新たなパートナーシップやネットワークを形成すること等が挙げられる。

ソーシャル・キャピタルは、地域活動が豊かな社会においてプロセスは好循環となる。そして、より高い水準の協力・信頼・互酬性・住民参加によって社会的均衡が実現される。一方、地域活動の乏しい社会では悪循環のプロセスが働き社会的不均衡がもたらされる。社会に健全な均衡を持たせたプラットフォーム形成にはソーシャル・キャピタルという考え方が必要であると考えられる。そこで、社会実験として、「学生ボランティア活動による過疎地域の活性化」をケース・スタディとして取り上げ、学生のボランティア活動が過疎地域にソーシャル・キャピタル（橋渡し型）としてどのような影響を与えるのかを考察してきた。ここでは橋渡し型ソーシャル・キャピタルが、地域に存在する様々なパートナーシップを相互につないでいくことで地域づくりの輪を拡大し、地域の発展に関心のある人や組織を巻き込んでいくものである。橋渡し型ソーシャル・キャピタルのプラットフォームは、地域において個別に活動している人々が集まって形成させているが、必要に応じて行政（和歌山県地域振興局やすさみ町役場）が、その環境整備をしている。過疎地域の人口構造は、短期的な変動が起り得る可能性は少ないことから、今ある社会状況を地域社会の中で改善していく新しい力が必要で、その新しい力が「よそ者、若者、大学生」である。学生ボランティア活動による過疎地域の活性化活動が今後、摂南大学PBLプロジェクトだけにとどまらず、全国的なモデルケースとなるようPDCA: Plan, Do, Check, Action サイクルを基本として、そこから得られた成果や課題を受け継ぐ世代（後輩たち）にフィードバックさせ、今後とも発展に貢献できるように目指している。この活動を開始してから4年しか経っておらず、限界集落といった閉鎖的地域で外部者（よそ者）が最も重要な信頼の構築に向けての取り組みが緒に付き始めたばかりであることから、規範・価値観・信頼といった「ものの考え方」の計測と評価については、今後の研究課題となっている。

ソーシャル・キャピタルの観点から見た学生ボランティア活動による過疎地域の活性化～和歌山県すさみ町におけるケース・スタディ～

## 参考文献

金光淳（2003）『社会ネットワーク分析の基礎－社会的関係資本論にむけて』勁草書房

佐藤寛編（2001）『援助と社会関係資本－ソーシャル・キャピタル論の可能性』アジア経済研究所

パットナム, ロバート, D.（2001）『哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造』河田潤一訳  
NTT 出版

宮川公男（2004）『ソーシャル・キャピタル－現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社

敷田麻美（2005）『よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究』「えぬのくに」第 50 号

国土交通省（2008）『国土形成計画（全国計画）』

総務省自治行政局過疎対策室（2008）『過疎対策の現況』

山内直人・伊吹英子編（2005）『日本のソーシャル・キャピタル』 NPO 研究情報センター  
大阪大学大学院国際公共政策研究科

農林水産省（2009）『中山間地域等直接支払制度の最終評価』報告書

文部科学省中央教育審議会（2008）『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～（答申）』